

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	670	流動負債	388
現金及び預金	231	未払金	347
未収入金	434	未払費用	7
その他	3	未払法人税等	3
固定資産	54,733	未払消費税等	28
有形固定資産	0	預り金	1
工具器具備品	0	固定負債	38,300
無形固定資産	0	長期借入金	38,300
ソフトウェア	0	負債合計	38,688
投資その他の資産	54,732	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	54,723	株主資本	16,715
繰延税金資産	9	資本金	9,911
		資本剰余金	6,812
		資本準備金	6,812
		利益剰余金	△ 8
		その他利益剰余金	△ 8
		繰越利益剰余金	△ 8
		純資産合計	16,715
資産合計	55,403	負債純資産合計	55,403

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
関係会社受入手数料	1,096	1,096
営業費用		
販売費及び一般管理費	595	595
営業利益		501
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
営業外費用		
支払利息	496	496
経常利益		5
税引前当期純利益		5
法人税、住民税及び事業税	9	
法人税等調整額	△ 4	4
当期純利益		0

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 重要な収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月21日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により、収益を認識しております。
当社の収益は子会社からの経営管理料であり、子会社との契約内容における経営管理業務を提供することが履行義務であります。当該業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結納税制度の適用
楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として、連結納税制度を適用しております。
6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

<会計方針の変更に関する注記>

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月21日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首より適用しております。なお、この適用に伴う財務諸表への影響はありません。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	434 百万円
短期金銭債務	344 百万円
長期金銭債権	-百万円
長期金銭債務	38,300 百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引による取引高

 営業収益 1,096 百万円

 営業費用 486 百万円

 営業取引以外の取引による取引高 496 百万円

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の総額は 16 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 7 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、株式報酬費用負担額 13 百万円であります。

<関連当事者との取引に関する注記>

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	楽天グループ(株)	被所有 間接 100%	経営管理契約の締結、出向者の受入	受入出向者人件費※2	73	未払金	307
親会社	楽天カード(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入※3 利息の支払※3	20,000 496	長期借入金 未払費用	38,300 2
子会社	楽天生命保険(株)	所有 直接 100%	経営管理契約の締結、出向者の受入、役員の兼任	経営管理料※1 受入出向者人件費※2	642 321	未収入金 未払金	250 24
子会社	楽天損害保険(株)	所有 直接 100%	経営管理契約の締結、役員の兼任	経営管理料※1 増資の引受※4	389 20,000	未収入金	151

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営管理契約に基づき決定しております。

※2 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※3 資金の借入については、市場金利を勘案し、決定しております。

※4 子会社の資金需要等を考慮の上、増資の引受を行っております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	901,869円85銭
1株当たり当期純利益	12円73銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

当社は、2022年2月21日の取締役会において、楽天生命保険株式会社を株式交換完全親会社、楽天少額短期保険株式会社を株式交換完全子会社とする当社の子会社間の株式交換契約の締結に同意することを決議しております。当該株式交換は楽天生命保険株式会社による少額短期保険の活用を目的としており、2022年4月1日を効力発生日としております。

金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。